

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 大越 祐史 (TEL) 045-476-9706
 定時株主総会開催予定日 2020年3月16日 配当支払開始予定日 2020年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,034	△9.7	454	△52.8	499	△51.6	357	△48.3
2018年12月期	14,440	19.6	962	426.4	1,032	380.4	692	249.3

(注) 包括利益 2019年12月期 503百万円 (89.9%) 2018年12月期 265百万円 (△40.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	32.03	31.61	2.4	2.3	3.5
2018年12月期	61.57	61.12	4.7	4.9	6.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	22,043	15,104	67.6	1,333.93
2018年12月期	20,980	14,749	69.6	1,308.01

(参考) 自己資本 2019年12月期 14,896百万円 2018年12月期 14,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	208	△765	394	1,967
2018年12月期	1,901	△484	△1,224	2,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			百万円	%
2018年12月期	—	5.00	—	12.00	17.00	189	27.6	—	1.3
2019年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	167	46.8	—	1.1
2020年12月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		—	—	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,480	21.2	380	—	400	—	280	—	25.07
通期	13,600	4.3	600	31.9	650	30.1	450	25.8	40.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	12,200,000株	2018年12月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,032,586株	2018年12月期	1,334,136株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	11,167,029株	2018年12月期	11,243,144株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	12,356	△10.7	237	△69.5	412	△52.8	329	△44.8
2018年12月期	13,834	20.2	779	—	872	855.3	596	401.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	29.51		29.12					
2018年12月期	53.06		52.68					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	21,308		14,516		67.6	1,289.64		
2018年12月期	20,241		14,198		69.8	1,265.04		

(参考) 自己資本 2019年12月期 14,401百万円 2018年12月期 14,125百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 役員の変動	P. 16
(2) ご参考資料	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(事業環境)

当連結会計年度のわが国経済は、消費税増税の影響も一時的にありましたが、人手不足を背景とした好調な雇用環境、所得環境を背景に設備投資も堅調な動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中を中心とした通商問題、英国のEU離脱を巡る動向、中東地域を巡る動向など、先行きが不透明な中で推移してまいりました。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当連結会計年度の受注高は計測機器における年初から年央へかけての受注減少の影響や、特注試験装置及びサービスの第4四半期における受注減速の影響から、133億8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。売上高は主に特注試験装置及びサービスの期首受注残高の大幅な減少などから130億3千4百万円（前年同期比9.7%減）となりました。この結果、当連結会計年度末の受注残高は56億1千3百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(損益の状況)

損益面では、全社を挙げた業務効率向上への取り組みや、主に特注試験装置及びサービス部門におきまして、原価率改善へ向けた取り組みを推進できたことにより、売上原価率は52.7%（前年同期は53.4%）となりました。販売費及び一般管理費については、オフショア開発による研究開発のアウトソーシングを進めたことにより、前年同期に比べ6千5百万円減少することができました。ただし、売上高の減少を補うには至らず、営業利益は4億5千4百万円（前年同期比52.8%減）、経常利益は4億9千9百万円（前年同期比51.6%減）、また、法人税、住民税及び事業税1億3千9百万円ならびに法人税等調整額△1千3百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千7百万円（前年同期比48.3%減）と、いずれも減益となりました。

なお、当社グループでは当連結会計年度からの3ヶ年を第2期（「Challenge Stage II」）とする、中期経営計画を実施しております。詳細につきましては、2019年1月29日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」は、当連結会計年度当初から、主にお客様の研究開発用途で使用されます音響・振動関連商品が、景気動向に対する様子見傾向の中で、特に高額な案件におきまして顕著な影響を受けました。また、主に生産ラインで使用されます回転計測機器や寸法計測機器につきましても、同様の影響を受け、年初から年央にかけて低調に推移いたしました。しかし、当連結会計年度中盤から、少しずつ回復傾向が見られ、特に当社の主力商品の一つであるFFTアナライザや、主に自動車関連企業のお客様にご使用いただいております燃焼解析装置におきましても、Windows7のサポート終了に伴う更新需要などもあり、大きく回復致しました。また、トルク関連商品におきましても、フランジ型の高剛性トルク試験装置を中心に好調に推移いたしました。これらの結果、受注高は47億7千7百万円（前年同期比9.9%減）、売上高が49億5千3百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は3億4千7百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、当連結会計年度より、CASE（Connected、Autonomous、Shared/Service、Electric）に代表されるモビリティ革命に対応するため、お客様の設備投資機運が高まり、順調に受注を積み上げてまいりました。特に車両電動化に向けて、シミュレーション試験装置、内燃機の試験装置におけるハイブリッド対応などでは、大幅な受注増をはかることができました。一方で、当連結会計年度終盤においては、お客様の決算期末までに納入が間に合わないことなどもあり、受注が減少いたしました。これらの結果、受注高は85億1千8百万円（前年同期比6.0%増）となりました。売上高は、売上原資となります期首受注残高が大きく減少していたこともあり、80億6千7百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は1億5千8百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1千9百万円（前年同期比11.3%増）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は1千2百万円（前年同期比10.6%減）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績(セグメント別)

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	5,300	4,777	△522	△9.9
特注試験装置及びサービス	8,032	8,518	485	6.0
その他	160	158	△1	△1.1
(調整額)(注)1	△146	△146	0	—
合計	13,346	13,308	△38	△0.3

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績(セグメント別)

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	5,041	4,953	△87	△1.7
特注試験装置及びサービス	9,384	8,067	△1,316	△14.0
その他	160	158	△1	△1.1
(調整額)(注)1	△146	△146	0	—
合計	14,440	13,034	△1,406	△9.7

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績(地域別)

(単位:百万円)

地域名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
日本	12,144	10,968	△1,175	△9.7
アジア	1,789	1,510	△279	△15.6
北米	398	408	9	2.5
欧州	87	141	53	61.5
その他	20	5	△14	△72.2
合計	14,440	13,034	△1,406	△9.7

営業利益実績(セグメント別)

(単位:百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	596	347	△248	△41.6
特注試験装置及びサービス	365	106	△258	△70.7
その他	17	19	1	11.3
(調整額)(注)1	△16	△19	△3	—
合計	962	454	△507	△52.8

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は220億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千3百万円増加しました。主な内訳は、売掛金の増加、たな卸資産の増加、投資有価証券の評価による増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は69億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加しました。主な内訳は、買掛金の増加、短期借入金の増加、長期借入金の一部返済、未払法人税等の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は151億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加しました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少、投資有価証券の評価によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億7千万円減少し、19億6千7百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億2百万円、売上債権の増加額6億8千1百万円、たな卸資産の増加額1億4千2百万円、仕入債務の増加額3億4千万円、未払消費税等の減少額1億2千2百万円、法人税等の支払額4億3千7百万円であります。

前連結会計年度と比較すると、16億9千3百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千5百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億4千1百万円、無形固定資産の取得による支出2億円であります。

前連結会計年度と比較すると、2億8千1百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9千4百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の増加額10億円、長期借入金の返済による支出4億1千4百万円、配当金の支払額1億8千9百万円であります。

前連結会計年度と比較すると、12億2千4百万円の支出から3億9千4百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は足踏み感が見られはじめ、世界情勢の動向によっても不透明感が増しており、これらが実体経済へ影響を及ぼすことが懸念されております。当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、CASE (Connected, Autonomous, Shared/Service, Electric) やMaaS (Mobility as a Service) に代表される大きな変革の時代を迎え、これまででない速さでめまぐるしく変化しており、当社を取り巻く事業環境も大きく変化するものと予想されます。

このような変化に対応し、更なる成長を遂げるため、当社グループの長期のビジョン (ありたい姿)、またこのビジョンを実現するための戦略をあわせて策定し、ビジョン実現に向けて実施すべきことは何かとの視点で策定しました中期経営計画「Challenge Stage II」を推進しております。

技術領域においては、お客様との価値共創を目指し、当社保有の技術と社外から取り込んだ先進技術を融合した新たな技術の創造による新商品、新サービスの開発を進めます。また、計測、解析、課題解決、ベンチ運用等をエンジニアリングすることでサービスによる収益を確立し、同時にそこから得られる市場情報を、いち早く商品開発へとフィードバックする体制を整えてまいります。

市場に対しては、マーケティング力の強化を図り、新市場の開拓に取り組むとともに、グローバル市場での拡販を図ります。

またこれらを実現するため、従業員が何ごとにも果敢に挑戦する組織となることを目指し、当社と従業員のエンゲージメントを醸成する働き方改革に取り組みます。同時に、素早い情報の展開と共有により、組織全体のパフォーマンスの向上に努めます。

これらの活動を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

中期経営計画の詳細につきましては、2019年1月29日に公表した「中期経営計画「Challenge Stage II」の策定に

関するお知らせ」をご参照ください。(当社ホームページ<https://www.onosokki.co.jp>)

次期の業績予想としましては、期首受注残の状況、および今後の経済環境の見通しから、売上高136億円、営業利益6億円、経常利益6億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および期末配当の年2回を行うこととしております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日とする中間配当ならびに12月31日を基準日とする期末配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の利益配当につきましては、期末配当金を1株当たり10円とさせていただきます予定であります。これにより、年間配当金は中間配当5円とあわせ、1株当たり15円となります。

次期の利益配当につきましては、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当を5円、期末配当を10円とし、年間配当金15円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138	1,967
受取手形及び売掛金	3,045	3,828
商品及び製品	524	524
仕掛品	1,324	1,424
原材料及び貯蔵品	542	585
その他	68	115
流動資産合計	7,644	8,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,952	11,154
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,999	△7,245
建物及び構築物(純額)	3,952	3,909
機械装置及び運搬具	2,822	3,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,368	△2,514
機械装置及び運搬具(純額)	453	540
工具、器具及び備品	2,296	2,297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,031	△2,045
工具、器具及び備品(純額)	264	251
土地	5,917	5,917
建設仮勘定	56	148
有形固定資産合計	10,644	10,768
無形固定資産		
ソフトウェア	563	568
ソフトウェア仮勘定	50	6
その他	15	15
無形固定資産合計	629	590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,066	1,236
繰延税金資産	670	655
保険積立金	270	288
その他	54	59
投資その他の資産合計	2,062	2,240
固定資産合計	13,335	13,598
資産合計	20,980	22,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391	730
短期借入金	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	414	414
未払法人税等	317	55
未払費用	395	341
賞与引当金	66	59
前受金	230	331
その他	388	378
流動負債合計	3,203	4,310
固定負債		
長期借入金	856	442
退職給付に係る負債	1,981	1,992
その他	189	192
固定負債合計	3,027	2,628
負債合計	6,231	6,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,912	6,807
自己株式	△1,211	△937
株主資本合計	14,635	14,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	170
為替換算調整勘定	△21	△29
退職給付に係る調整累計額	△43	△48
その他の包括利益累計額合計	△30	91
新株予約権	73	114
非支配株主持分	70	94
純資産合計	14,749	15,104
負債純資産合計	20,980	22,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,440	13,034
売上原価	7,705	6,872
売上総利益	6,735	6,161
販売費及び一般管理費	5,772	5,706
営業利益	962	454
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	42	47
賃貸収入	55	34
環境対策引当金戻入益	13	—
その他	25	31
営業外収益合計	138	114
営業外費用		
支払利息	11	8
売上割引	29	25
支払手数料	9	10
賃貸収入原価	12	13
為替差損	3	6
その他	3	5
営業外費用合計	68	70
経常利益	1,032	499
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前当期純利益	1,027	502
法人税、住民税及び事業税	327	139
法人税等調整額	△6	△13
法人税等合計	320	126
当期純利益	707	375
非支配株主に帰属する当期純利益	14	17
親会社株主に帰属する当期純利益	692	357

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	707	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452	135
為替換算調整勘定	△15	△2
退職給付に係る調整額	25	△5
その他の包括利益合計	△442	127
包括利益	265	503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246	480
非支配株主に係る包括利益	18	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	6,391	△1,016	14,309
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純利益			692		692
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分			△1	5	4
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	521	△195	326
当期末残高	7,134	1,800	6,912	△1,211	14,635

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	486	△2	△69	415	34	52	14,811
当期変動額							
剰余金の配当							△169
親会社株主に帰属する当期純利益							692
自己株式の取得							△200
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	△19	25	△445	38	18	△388
当期変動額合計	△452	△19	25	△445	38	18	△62
当期末残高	34	△21	△43	△30	73	70	14,749

当連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	6,912	△1,211	14,635
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する当期純利益			357		357
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の消却			△272	272	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△104	273	169
当期末残高	7,134	1,800	6,807	△937	14,804

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34	△21	△43	△30	73	70	14,749
当期変動額							
剰余金の配当							△189
親会社株主に帰属する当期純利益							357
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135	△7	△5	122	41	23	186
当期変動額合計	135	△7	△5	122	41	23	355
当期末残高	170	△29	△48	91	114	94	15,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,027	502
減価償却費	758	787
株式報酬費用	42	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△43	△48
支払利息	11	8
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△74	△681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	141	△142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154	340
未払消費税等の増減額 (△は減少)	161	△122
その他	118	△74
小計	1,998	604
利息及び配当金の受取額	43	48
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△128	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901	208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301	△541
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△185	△200
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
保険積立金の積立による支出	△2	△2
保険積立金の解約による収入	23	—
その他	△18	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△854	△414
自己株式の純増減額 (△は増加)	△200	△0
配当金の支払額	△170	△189
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176	△170
現金及び現金同等物の期首残高	1,962	2,138
現金及び現金同等物の期末残高	2,138	1,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」85百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」670百万円に含めて表示しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であるOno Sokki(Thailand)Co.,Ltdについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これに伴い当該子会社の業績については2018年10月1日から2019年12月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアセンブルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,041	9,384	14,426	13	14,440	—	14,440
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	146	146	△146	—
計	5,041	9,384	14,426	160	14,587	△146	14,440
セグメント利益	596	365	961	17	979	△16	962
セグメント資産	6,094	10,981	17,076	66	17,142	3,837	20,980
その他の項目							
減価償却費	211	546	757	0	758	—	758
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	223	276	500	—	500	—	500

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,953	8,067	13,021	12	13,034	—	13,034
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	146	146	△146	—
計	4,953	8,067	13,021	158	13,180	△146	13,034
セグメント利益	347	106	454	19	474	△19	454
セグメント資産	6,360	11,798	18,159	79	18,238	3,764	22,003
その他の項目							
減価償却費	257	529	787	0	787	—	787
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	193	684	877	—	877	—	877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,308.01円	1,333.93円
1株当たり当期純利益金額	61.57円	32.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.12円	31.61円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,749	15,104
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	144	208
(うち新株予約権(百万円))	(73)	(114)
(うち非支配株主持分(百万円))	(70)	(94)
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,605	14,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,165	11,167

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	692	357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	692	357
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,243	11,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	82	149
(うち新株予約権)(千株)	82	149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(2020年3月16日付 予定)

代表取締役・取締役会長を退任 小野 雅道(当社相談役に就任予定)

② 取締役の変動

1) 新任予定取締役候補者

該当事項はありません

③ 監査役の変動(2020年3月16日付 予定)

1) 新任予定監査役候補者

藤 康範(現 株式会社ツムラ顧問)

2) 退任予定監査役

角野 俊

※ 2020年3月16日以降の取締役、監査役の体制(予定)

代表取締役社長	安井 哲夫	(重任)
取締役	濱田 仁	(重任)
取締役	猪瀬 潤	(重任)
取締役	大越 祐史	(重任)
取締役	後藤 泰宏	(重任)
取締役(社外)	片岡 啓治	(重任)
取締役(社外)	飯田 訓正	(重任)
常勤監査役(社外)	金子 孝雄	(重任)
監査役(社外)	庄山 俊彦	(重任)
監査役(社外)	藤 康範	(新任)

(2) ご参考資料

主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	対前期 増減値	対前期 増減率 (%)
決算年月	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12	2019/12		
受注高(百万円)	13,779	11,247	13,897	13,346	13,308	△38	△0.3
売上高(百万円)	13,333	13,133	12,077	14,440	13,034	△1,406	△9.7
営業利益 (百万円)	468	361	182	962	454	△507	△52.8
売上高営業利益率(%)	3.5	2.8	1.5	6.7	3.5	△3.2	—
経常利益 (百万円)	650	397	214	1,032	499	△532	△51.6
売上高経常利益率(%)	4.9	3.0	1.8	7.1	3.8	△3.3	—
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	412	235	198	692	357	△334	△48.3
売上高当期純利益率 (%)	3.1	1.8	1.6	4.8	2.7	△2.0	—
純資産額 (百万円)	15,084	14,501	14,811	14,749	15,104	355	2.4
総資産額 (百万円)	22,131	21,493	21,492	20,980	22,043	1,063	5.1
自己資本比率(%)	67.9	67.3	68.5	69.6	67.6	△2.0	—
自己資本利益率(%)	2.7	1.6	1.4	4.7	2.4	△2.3	—
1株当たり純資産額 (円)	1,266.51	1,269.03	1,292.29	1,308.01	1,333.93	25.92	2.0
1株当たり当期純利益 金額(円)	33.60	20.22	17.39	61.57	32.03	△29.54	△48.0
営業活動によるキャ ッシュ・フロー(百万 円)	638	910	△36	1,901	208	△1,693	△89.1
投資活動によるキャ ッシュ・フロー(百万 円)	△952	△664	△265	△484	△765	△281	—
財務活動によるキャ ッシュ・フロー(百万 円)	△715	△175	152	△1,224	394	1,619	—
現金及び現金同等物 の期末残高(百万円)	2,063	2,103	1,962	2,138	1,967	△170	△8.0
設備投資額 (百万円)	618	638	254	500	877	377	75.4
減価償却費 (百万円)	724	757	777	758	787	29	3.9
研究開発費 (百万円)	1,678	1,488	1,465	1,329	1,326	△2	△0.2

セグメント別 四半期推移(会計期間)

単位(百万円)

		2017年 4Q	2018年 1Q	2018年 2Q	2018年 3Q	2018年 4Q	2019年 1Q	2019年 2Q	2019年 3Q	2019年 4Q
受注高	計測器	1,324	1,350	1,267	1,259	1,422	1,206	1,033	1,315	1,222
	特注試験装置	1,667	1,760	2,097	2,492	1,682	2,497	2,696	2,300	1,024
	その他	61	40	41	39	39	39	41	39	38
	合計	2,995	3,113	3,370	3,754	3,107	3,706	3,733	3,618	2,249
受注残高	計測器	394	382	501	585	652	380	577	723	476
	特注試験装置	6,039	4,720	4,820	5,355	4,686	4,508	6,067	7,042	5,137
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	6,433	5,102	5,321	5,941	5,339	4,889	6,644	7,766	5,613
売上高	計測器	1,524	1,362	1,148	1,175	1,355	1,478	873	1,132	1,469
	特注試験装置	1,941	3,078	1,998	1,956	2,351	2,675	1,137	1,324	2,929
	その他	61	40	41	39	39	39	41	39	38
	合計	3,469	4,444	3,151	3,134	3,709	4,157	2,015	2,459	4,401
営業利益	計測器	492	340	66	50	139	316	△254	19	266
	特注試験装置	△43	469	△123	△170	190	344	△479	△207	448
	その他	11	2	6	3	5	4	6	4	4
	合計	448	809	△56	△120	329	662	△733	△187	714

前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2017年 4Q	2018年 1Q	2018年 2Q	2018年 3Q	2018年 4Q	2019年 1Q	2019年 2Q	2019年 3Q	2019年 4Q
受注高	計測器	173	2	203	16	97	△144	△234	56	△200
	特注試験装置	△65	194	24	△1,106	14	736	598	△192	△658
	その他	0	△18	△21	△20	△21	0	△0	0	△1
	合計	107	196	228	△1,089	112	593	363	△136	△859
受注残高	計測器	71	43	△24	△8	258	△1	75	138	△176
	特注試験装置	1,749	1,787	1,233	△956	△1,352	△212	1,247	1,687	450
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,820	1,830	1,208	△965	△1,093	△213	1,323	1,825	274
売上高	計測器	218	30	271	0	△169	115	△274	△43	114
	特注試験装置	271	156	579	1,083	410	△402	△860	△631	578
	その他	0	△18	△21	△20	△21	0	△0	0	△0
	合計	489	186	851	1,084	240	△286	△1,136	△675	692
営業利益	計測器	303	△137	396	△21	△352	△23	△320	△30	126
	特注試験装置	70	290	158	212	234	△124	△355	△36	258
	その他	2	△7	△6	△6	△6	2	△0	0	△0
	合計	373	153	554	190	△118	△147	△677	△67	384

(注) 上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。